

Petition

Honorable Taro KONO, Foreign Minister
Ministry of Foreign Affairs of Japan
2-2-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8919, Japan

Dear Honorable Taro KONO,

In advance of the July 29 National Assembly elections, the political party registration process has started in Cambodia and will continue through May 14.

The Cambodia National Rescue Party (CNRP), the major opposition party that won 45 percent of the votes in the 2017 commune council elections -- and which represents the voices of half the Cambodian people -- was dissolved and our leader Kem Sokha is imprisoned as part of a concerted campaign by the Cambodian government to silence genuine political opposition.

Japan, a key signatory of the Paris Peace Accords, is currently the main international donor funding the Cambodian electoral process. In November 2017, the Government of Japan expressed serious concern over the dissolution of CNRP and raised with the Cambodian government that the July 2018 elections should be conducted in a manner that "appropriately reflects the will of the people".

We strongly urge the Government of Japan to reinforce this position -- particularly through the Embassy of Japan in Phnom Penh -- to push for legitimate elections in Cambodia. We hope that the Government of Japan continues to call for the release of Kem Sokha and the reinstatement of the CNRP before May 14 and enable broader political participation in the July 29 elections. Without CNRP, at least half of the country will be deprived of the party of their choice. If the Cambodian government fails to enable this participation, we urge the Government of Japan to withdraw its support for the July 29 elections.

Japan is one of the strongest democracies today that continues to be a powerful regional and global example. We look to the Government of Japan to be a pillar of integrity in these turbulent times and to help strengthen Cambodia's democratic path.

Thank you!

Japan, May 10, 2018

Cambodia National Rescue Movement in Japan

change.org

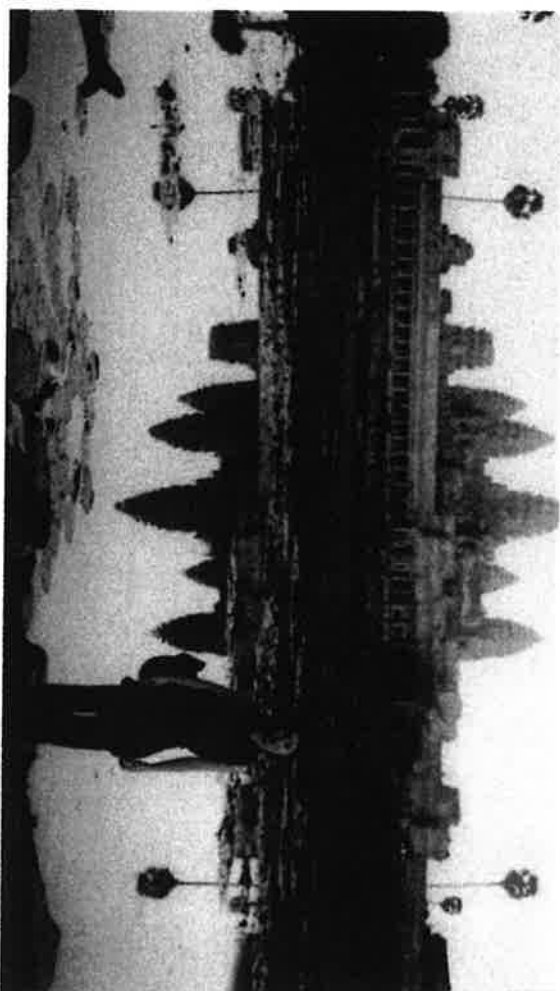
キャンペーン開始！ キャンペーン一覧 会員プログラム



日本国民の税金を、カンボジアの独裁的な選挙の支援に使わないで！
9千人の賛同者

キャンペーンページ

日本国民の税金を、カンボジアの独裁的な選挙の支援に使わないで！



8,769 人が賛同しました。もう少しで
10,000 人に到達します！

発信者：ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表 土井香苗 宛先：河野太郎外務大臣

東南アジアにある人口1500万人の国、カンボジア。

私、土井香苗が最初に訪れたのは大学生の時でした。壮大なアンコールワット遺跡群やゆつくり流れるメコン川など、美しい自然と文化に恵まれている国です。日本とも、経済協力や国際交流などを通じて長年関係を築いてきました。

一方でカンボジアは、1970年から約20年間続いたカンボジア内戦や、ポル・ポト派の独裁による市民の大量虐殺を経験した国でもあります。1992年に民主化した後も、傷跡はいまだに消えていません。

私は、当時復興のためにがんばっていた現地の方々に会い、その熱い気持ちや目の当たりにした困難に圧倒されました。そして、カンボジア含む世界中の人のために役立てる弁護士になるうと心に決めたのです。

そんなカンボジアで、独裁国家への逆戻りを予感させるような恐ろしいことが、今起こっています。

フン・セン首相は、7月の総選挙を前に、高い支持率を集めていた最大野党・カンボジア救国党を解党したのです。このままでは、7月に行われる総選挙が野党不在の「一党選挙」となり与党圧勝は確実とみられます。今、カンボジアの人たちには、**自分の願う政策を実現してくれる政党を選ぶ機会がないのです。**

✉ 友達にEメールを送信

🐦 Twitterでシェア

🔗 リンクをコピー

📌 キャンペーンを埋め込む

キャンペーン広告で、賛同の輪を広めよう

キャンペーン広告で支援する

これに対して、欧州連合（EU）や米国などが選挙支援をやめたのにも関わらず、日本はいまだに支援を続けています。日本政府は、この選挙に「選挙用物品」として最大8億円の支援を行う予定です。

日本国民の税金でカンボジアの人々の民意が反映されないことがわかっている選挙支援が行われれば、カンボジアが独裁国家として完成する、そのお墨付きを日本が与えてしまうことになりかねず、世界中から日本の援助の質を問われることになります。

日本は、1980年代からカンボジアのために、パリ和平協定締結のための外交努力、経済復興、民主化の支援などを通じて寄与してきました。日本政府がカンボジアに投入した援助資金は3,500億円に上ります。

だからこそ、日本は、カンボジアにとって特別な存在であり、日本にしか果たせない役割があります。それは、民主的な選挙が行われるように働きかけることです。具体的には、

1. 日本政府は外交力を行使して、与党以外の人たちも選挙に立候補できるようにする。
2. それが行わないのであれば、7月の総選挙は正当性に欠けていると表明し、選挙の結果を事実上認めないという立場を明確にすべきです。

3. また、日本は、カンボジア現政権が政治活動や言論の自由の弾圧をしないと約束するまで、選挙支援を凍結するべきです。

選挙立候補の登録は5月14日に終わってしまいました。もう時間がありません！

日本政府を動かすのには、皆様一人一人の応援する声が必要です。ぜひ、賛同とシェアをお願いします！

カンボジア国民議会選挙政党登録結果

5月14日、カンボジア国家選挙管理委員会が同日締め切られた候補者登録の結果を公表したところ、以下のとおり。

1. 国家選挙管理委員会に登録認可された4政党：

- (1) カンボジア青年党
- (2) 人民党
- (3) カンボジア国民党
- (4) クメール国家統一党

2. 登録書類提出済み、国家選挙管理委員会による登録認可待ちの16政党（5月21日までに審査結果発表予定。その後5日間の修正期間を経て結果確定：

- (1) フンシンペック党
- (2) クメール統一党
- (3) 草の根民主主義党
- (4) 蜂の巣社会民主主義党
- (5) 新しい光党
- (6) 民主主義連盟党
- (7) ダルマクラシー党
- (8) クメール反貧困党
- (9) クメール経済開発党
- (10) クメール共和党
- (11) クメールの光党
- (12) 共和制民主主義党
- (13) カンボジア原住民民主主義党
- (14) 我々の祖国党
- (15) クメールの意思党
- (16) クメール決起党

(了)

日本政府の最近1年間（2017年5月～2018年5月）
におけるカンボジアに対する選挙支援の内容について

1. 無償資金協力による支援

- ・カンボジアに対する日本製投票箱等の選挙用物品の供与（無償資金協力「経済社会開発計画」）
（2018年2月21日 交換公文署名，供与限度額8億円）

2. 技術協力による支援

計4名のJICA専門家が選挙改革支援アドバイザーとして支援を実施。